

サステナブルな社会の実現に向けて



2026年3月31日基準

豊和銀行は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

ほうわSDGs宣言

豊和銀行は

「貢献」 「お客さま第一主義」 「挑戦と変革」

という“経営理念”のもと、

地域金融機関としての事業活動を通じて

SDGsの達成を目指し、

サステナブルな社会の実現に努めてまいります。

1

銀行の本業として地域経済の活性化を実現する

当行は、地域の中小企業・小規模事業者ならびに個人のお客さまの活性化なくして地域の発展はなく、地域の発展なくして地域金融機関の発展はないという信念のもと、地域のお客さまの課題解決に向けて、銀行が一丸となって取り組むことが、地域金融機関の最大の使命と考えております。地域のお客さまが抱えるさまざまな課題やニーズに真摯に向き合い、それらの解決に向けて伴走支援していくことで、地域のさらなる活性化に貢献してまいります。

2

地域社会の発展・向上、地域の環境保全に努める

地域の文化活動、福祉の向上、金融教育および環境保全活動に取り組み、将来にわたり安心して健やかに暮らせる社会の実現に努めてまいります。

3

人材育成・働き方改革を推進する

性別や年齢を問わず、すべての従業員が生き生きと働き甲斐をもって活躍できるよう、人材育成、職場環境の改善、働き方改革、女性活躍推進等に取り組んでまいります。

サステナブルな社会の実現に向けた当行の主な取組み

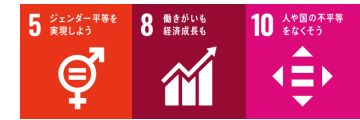
銀行の本業として地域経済活性化

- **Vサポートによる支援**
- **サステナブルファイナンス**
 - ・再生可能エネルギー関連
 - ・医療/福祉関連への融資
 - ・事業承継/M&A
 - ・ほうわSDGs私募債
 - ・ほうわ創業・事業承継支援ファンド（エクィティ・融資）
- **地域とのパートナーシップ**
 - ・「おおいた産学金連携コーディネーター育成実践研修」
 - ・「脱炭素先行地域」への大分市との共同提案



いちばんに、あなたのこと。

豊和銀行



地域社会の発展・向上、地域の環境保全

- **地域の文化活動・福祉活動の向上**
 - ・NPO団体への助成金贈呈
 - ・アマチュア絵画展
- **金融教育機会の提供**
 - ・「アントレプレナーシップセミナー for Kids」
 - ・大分の地域経済発展に向けた課題解決プロジェクト
 - ・J-FLEC（金融経済教育推進機構）との連携
- **環境に配慮した取組み**

人材育成・働き方改革

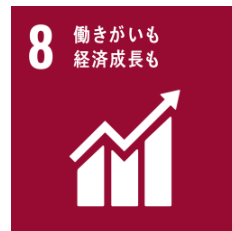
- **多様性の重視**
 - ・副業制度の導入
 - ・旧姓の使用可能
- **働きやすい環境づくり**
 - ・「マルチキャリア開発プログラム」の導入
 - ・女性の職域拡大（融資・渉外）による活躍機会の増加
 - ・育児休業規定における対象となる子の範囲の拡大
 - ・くるみん認定取得
 - ・女性活躍応援県おおいた認証企業

当行の取組み事例

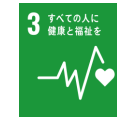


1. 銀行の本業として地域経済活性化を実現する

対応するSDGs



- Vサポートによる支援
- サステナブルファイナンス
- 地域とのパートナーシップ

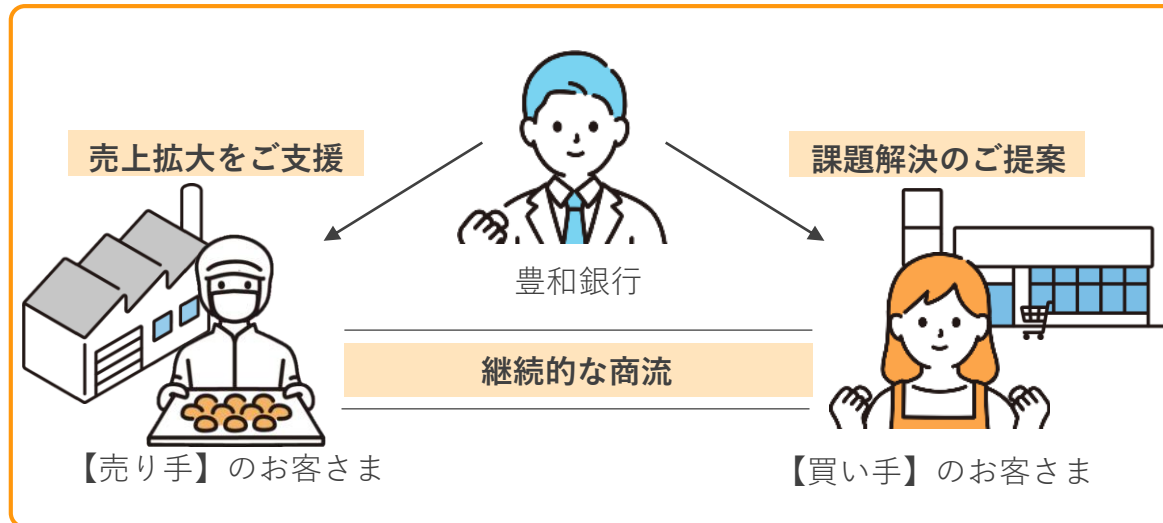


Vサポート

「Vサポート」とは、当行のネットワークを活用し【買い手】と【売り手】のお客さま同士をおつなぎすることで、**お客さまの「課題解決」をご支援する**コンサルティング業務です。「Vサポート」を預金や融資と並ぶ『本業』として位置付け、全行員がVサポートの担当者となり積極的に取り組んでいます。

Vサポートは【買い手】のお客さまの課題解決、【売り手】のお客さまの売上（新たな付加価値の創造）に貢献することで、**お客さまの持続可能性を高めるとともに、地域の活性化に役立っています。**

◆ Vサポートのイメージ



2026年3月末現在、【売り手】のお客さま（Vサポート契約先）は**97社**であり、そのすべての【売り手】のお客さまの取扱商品を**2,188社の【買い手】のお客さま**にご導入いただき、【買い手】のお客さまの課題解決に寄与する一方で、**累計9,938件・56億78百万円**が【売り手】のお客さまの売上増加につながっています。



SDGs項目別 支援実績



感染症対策商材の活用により、事業者さまの「従業員」やその「ご家族」、ご来店される「お客さま」等を感染症から守るお手伝いをしています。（コロナ禍において急成長）

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
A社	抗菌・抗ウイルス剤	152先	253件	1,800万円
B社	TPAフィルター搭載空気清浄機	140先	158件	3,044万円
C社	空気循環式紫外線清浄機	79先	82件	1,070万円
D社	紫外線照射装置	57先	114件	1億812万円
E社	ノロウイルス対策除菌消臭液	28先	80件	357万円
小計		456先	687件	1億7,083万円

SDGs	先数	件数	金額
「3 すべての人に健康と福祉を」 合計	456先	687件	1億7,083万円



汚物処理が不要な「水洗ポータブルトイレ」の活用により、トイレを「使う側」「お手入れする側」双方にとって負担の少ない快適なトイレ環境の提供につなげています。

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
F社	介護用水洗トイレ	2先	3件	28万円
小計		2先	3件	28万円



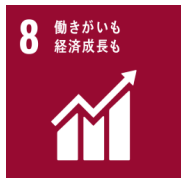
「下水道の引込み」や、「処理能力の高い浄化槽の設置」によって、適切な排水処理をおこなうことで、汚濁物質の流出を防ぎ、公衆衛生の向上や水質保全に寄与しています。

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
G社	下水道引込・浄化槽設置工事	8先	40件	3,711万円
小計		8先	40件	3,711万円

SDGs	先数	件数	金額
「6 安全な水とトイレを世界中に」 合計	10先	43件	3,739万円



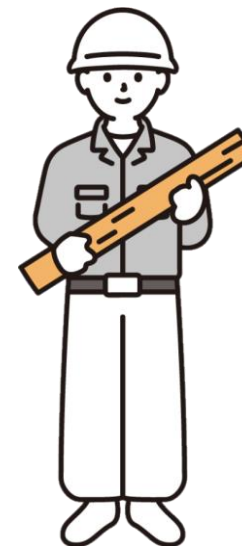
SDGs項目別 支援実績

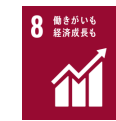
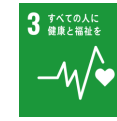


人材不足でお悩みの事業者さまと、多様な求職者（年齢・勤務時間の希望が異なる方）を登録者として抱える人材派遣会社をおつなぎすることで、事業者さま・人材派遣会社さま・求職者、それら三者の課題解決につなげています。

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
H社	労働者派遣・有料職業紹介	6先	58件	1,114万円
I社	労働者派遣・有料職業紹介	3先	29件	295万円
小計		9先	87件	1,409万円

SDGs	先数	件数	金額
「8 働きがいも経済成長も」 合計	9先	87件	1,409万円





SDGs項目別 支援実績

12 つくる責任
つかう責任



消費期限が長い冷凍食品の活用により、事業者さまの「廃棄ロス削減」に貢献するとともに、「在庫管理の効率化」「省人化・省力化（下処理済み、カット済み、調理済みによる）」のお手伝いをしています。

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
J社	冷凍マグロの加工品	159先	1,173件	7,694万円
K社	食肉卸サービス	152先	349件	3,870万円
L社	干物・ファストフィッシュ	53先	163件	1,048万円
M社	魚のすり身の揚げ物	27先	83件	256万円
N社	加工野菜の製造・販売	18先	42件	367万円
O社	練り物（冷凍しゅうまい等）	7先	128件	1,157万円
P社	冷凍パン・冷凍ピザ	4先	149件	705万円
Q社	冷凍巻芯	1先	4件	18万円
小計		421先	2,091件	1億5,115万円

12 つくる責任
つかう責任



通常廃棄されるものを、当行お取引先を通じ「再資源化」「再利用」することで、廃棄物の削減と循環型社会の実現に貢献しています。

売り手	商品・サービス	先数	件数	金額
R社	廃油回収サービス	112先	5,700件	-
S社	中古車部品買取	15先	31件	-
T社	酒粕	1先	10件	-
小計		128先	5,741件	-

SDGs	先数	件数	金額
「12 つくる責任つかう責任」 合計	549先	7,832件	1億5,115万円

再生可能エネルギー関連への融資

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー関連への支援を行うことでCO₂の削減に取り組むとともに、電力の安定供給に向けた再生可能エネルギーの割合拡大に向け取り組んでいます。

【当行が融資で支援した、再生可能エネルギー関連設備の累計実績】

＝990件 480億円 設備容量429,614KW

(当行が支援した再エネ設備による年間発電量(概算)は4.29億kwh)

設備容量429,614kw × 年間発電計数1,000Kwh/kw ÷ 4.29億kwh

(年間CO₂削減量に換算すると、21.45万トン)

4.29億kwh × CO₂削減量 (0.5kg-CO₂/kwh) ÷ 21.45万トン

(世帯の電力使用量に換算すると、107,250世帯)

4.29億kwh ÷ 4,000kwh/世帯 ÷ 107,250世帯分



(算出基準)

1. 発電量の計算 → 太陽光発電の年間発電量 = 設備容量 × 年間発電計数 (日本の一般的な値: 1,000Kwh/kw)
2. CO₂削減量の計算 → 火力発電を代替することで削減されるCO₂を計算 (火力発電のCO₂排出計数: 0.5kg-CO₂/kwh)
3. 世帯の電力使用量に換算 → 日本の1世帯あたりの年間電力消費量は約4,000kwh/世帯

医療・福祉事業関連への融資

SDGs目標3：心身ともに健康で、社会的にも満たされた社会の実現を掲げる「**すべての人に健康と福祉を**」について、**医療・福祉事業者への支援**を通じて、貢献してまいります。

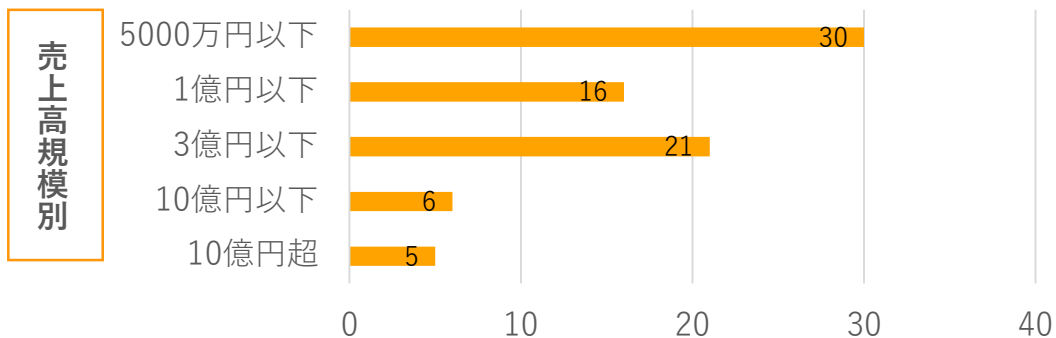
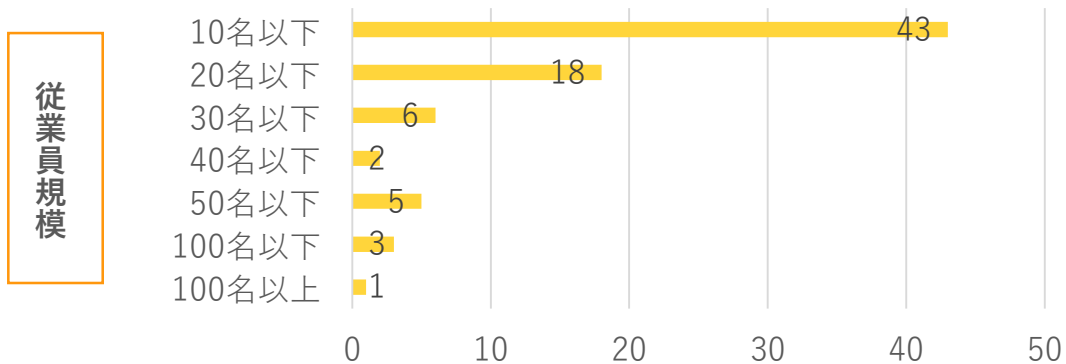


◆ 実績

年度	ファイナンス支援額
2015年度	29億91百万円
2016年度	32億32百万円
2017年度	35億99百万円
2018年度	87億26百万円
2019年度	96億6百万円
2020年度	103億12百万円
2021年度	110億4百万円
2022年度	95億47百万円
2023年度	113億20百万円
2024年度	93億64百万円
2025年度	86億98百万円
合計	883億99百万円

事業承継・M&A支援

後継者不在等の問題により事業継続が危ぶまれている事業者に対し事業承継・M&A支援を実施し、従業員の雇用や地域の商流（売上）の維持に努めています。



◆ 支援実績

年度	支援件数	雇用維持従業員数	商流売上高
2011年	2件	36名	7億59百万円
2012年	2件	18名	2億11百万円
2013年	3件	44名	18億57百万円
2014年	0件	0名	0百万円
2015年	4件	30名	5億12百万円
2016年	1件	18名	39百万円
2017年	5件	240名	22億24百万円
2018年	7件	141名	10億30百万円
2019年	4件	63名	4億9百万円
2020年	2件	40名	8億56百万円
2021年	5件	122名	4億4百万円
2022年	12件	171名	19億2百万円
2023年	7件	99名	6億60百万円
2024年	11件	113名	30億71百万円
2025年	13件	159名	9億90百万円
合計	78件	1,294名	149億30百万円

ほうわ創業・事業承継支援ファンド（エクイティ・融資）

スタートアップ（創業）や事業承継を円滑に進め、ひいては地域の活性化に寄与することを目的として、ミライドア株式会社（旧：フューチャーベンチャーキャピタル株式会社）と共同で

「ほうわ創業・事業承継支援ファンド」（ファンド総額5億円）を設立・運営しております。

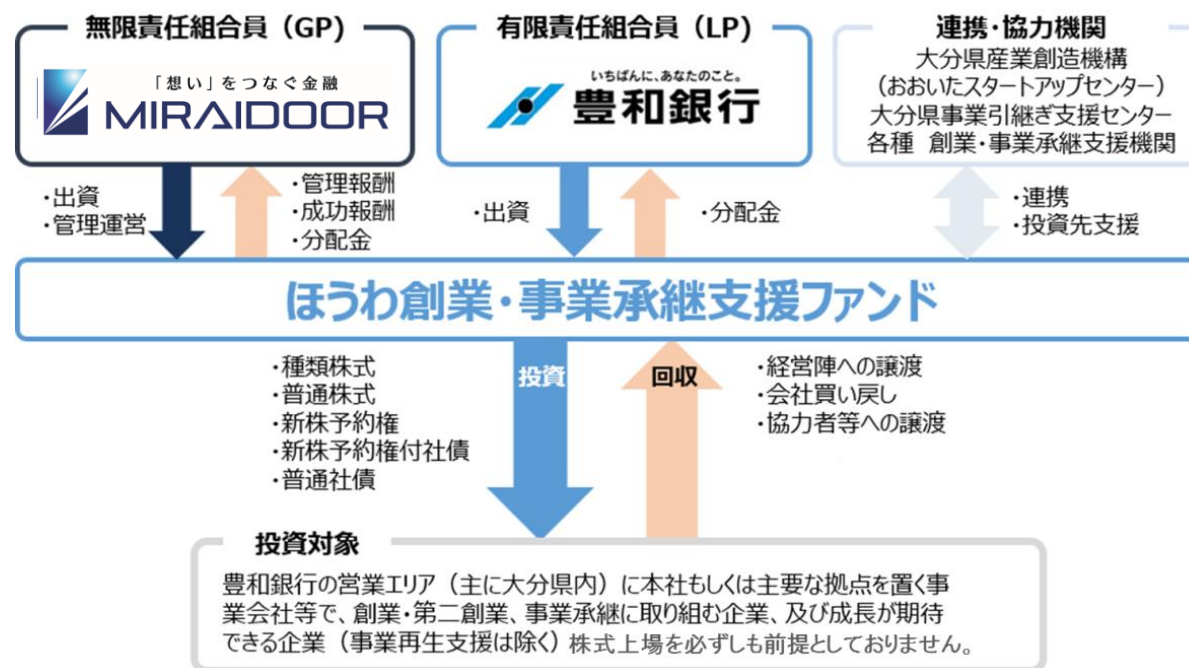
ミライドアと当行との緊密な連携のもと、“スタートアップ（創業）期”や“事業承継期”という資金調達が困難なステージにある企業に対して「エクイティ」と「融資」を組み合わせた資金提供を行うとともに、事業展開のお手伝いや経営管理面の強化など、ハンズオンで様々な経営支援に取り組んでいます。

なお、支援したスタートアップ企業16社のうち、既に2社がこのファンドから卒業しました。

◆ ほうわ創業・事業承継支援ファンドの実績（2020年6月～2026年3月）

先数	16先
投資額	2億67百万円

◆ ほうわ創業・事業承継支援ファンドの概要



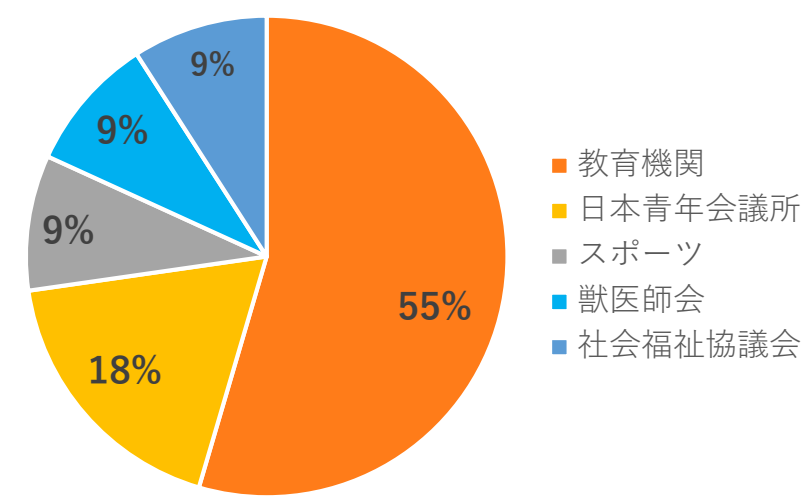
ほうわSDGs私募債

「ほうわSDGs私募債」は、発行企業及び当行の双方が社会貢献活動に取り組む目的で発行する銀行保証付き私募債です。九州内に本社・支社を有し、将来に向けて前向きな経営を行い、地方創生に積極的に取り組んでいる企業の皆さまが発行企業となります。私募債の発行に際しては、当行が発行額の0.2%相当額を学校もしくはSDGsの目標達成に向けて取り組む団体へ寄付します。

◆ ほうわSDGs私募債の実績（2020年1月～2026年3月）

先数	11先
発行金額	8億80百万円
寄付金額	176万円

◆ ほうわSDGs私募債に係る寄付先



各種連携協力協定

地域経済の活性化に向け各地の商工会／商工会議所との連携により、地域の産業振興及び地域活性化ならびに中小企業事業者の創業・新事業の支援及び経営改善支援に取り組んでいます。

商工会／商工会議所

- ・ 佐伯市番匠商工会
- ・ 佐伯市あまべ商工会
- ・ 由布市商工会議所
- ・ 津久見商工会議所
- ・ 中津しもげ商工会

地方自治体

- ・ 大分県
- ・ 大分市
- ・ 別府市
- ・ 宇佐市
- ・ 中津市
- ・ 竹田市
- ・ 豊後大野市
- ・ 佐伯市
- ・ 豊後高田市
- ・ 日田市
- ・ 由布市
- ・ 国東市
- ・ 杵築市
- ・ 臼杵市
- ・ 津久見市
- ・ 九重町
- ・ 日出町
- ・ 玖珠町

大分県産業創造機構

大分県中小企業診断士協会

日本政策金融公庫

商工組合中央金庫



各種連携協力協定（事例）

佐伯市番匠商工会・佐伯市あまべ商工会との連携

【協定締結について】

- ・ 締結日：2018年1月16日
- ・ 佐伯市番匠商工会・佐伯市あまべ商工会と地域の産業振興及び地域の活性化の取組み並びに中小企業事業者の創業・新事業の支援及び経営改善の支援について、地域経済の活性化に寄与することを目的として、連携協力協定を締結しました。

【具体的な活動内容】

- ・ 商工会事務局や経営指導員との情報共有等による連携。
- ・ 行員の定期的な訪問による商談会の案内、当行の取扱商品の案内等。
- ・ 事業者からのご相談に関する対応。（金融支援、事業承継、販路拡大、経営改善等）
- ・ 理事会や懇親会への参加による連携協力の内容の説明。
- ・ お祭りや催事等、地元行事のお手伝い。

* 締結後の連携により、これまで（他行を含め）銀行取引のなかった事業先24先に1億95百万円（累計）の融資を実行させていただいております。



各種連携協力協定（事例）

日本政策金融公庫との連携について

日本公庫との「業務連携・協力に関する覚書」（2014年6月締結）に基づき、業務連携協議会（=PDCA）を毎年開催し連携を強化しながら協調融資、事業計画策定支援、共催によるセミナー・相談会開催等により、地域の事業者支援に取り組んでいます。

【ほうわ サステナブルサポート】

- ・ 資金調達支援：豊和銀行と日本政策金融公庫による協調融資
- ・ 経営サポート：事業計画策定支援、販路開拓支援、伴走支援
- ・ 支援対象例：創業、新規就農、新規事業、地方創生、地域課題解決、SDGsサステナブル経営、経営改善、事業承継



◆ 協調融資による支援実績

	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期
実行件数	65件	41件	31件	32件	35件
実行金額	23億52百万円	13億55百万円	10億3百万円	26億23百万円	13億90百万円





産学連携の取組み

地元教育機関と連携し、**地場産業の育成・支援**、**地域発展に向けた人材育成**により**地域の活性化**に取り組んでいます。

連携先

- ◆ 国立大学法人**大分大学**
- ◆ 学校法人**文理学園日本文理大学**
- ◆ 学校法人**溝部学園**



(2015年 日本文理大学)



(2016年 溝部学園)

主な取組み

- ◆ 技術相談・共同研究支援

地域の大学や公的研究機関等との連携により、企業の皆さまの各種技術的な相談を受け、課題解決の支援をします。





産学連携の取組み

おおいた産学金連携コーディネーター育成実践研修

地域の企業に寄り添いながらその企業の強みを見極め、成長へ導く**金融人材を養成する研修**として、**企業経営者の方々のご協力を得ながら実施する「おおいた産学金連携コーディネーター研修」**の取りまとめを行っています。本研修は、**大分大学・山形大学と連携し、地元金融機関、大分県信用保証協会、大分財務事務所など、官民・業態を超えた機関の参加により、中小企業を支援する「顧客とともに価値を創造する力」を兼ね備えた金融人材の育成**に取り組んでいます。



(2025年度 吉田喜九州本社)

◆ 開催実績

	第1回 2021年度	第2回 2022年度	第3回 2023年度	第4回 2024年度	第5回 2025年度
協力企業	ニシジマ精機株式会社（佐伯市） ：金属加工・半導体機器製造	後藤製菓（臼杵市） ：菓子製造販売	T-プラン株式会社（中津市） ：開発・人材派遣、再エネシステム	株式会社豊後大野クラスター（豊後大野市） ：農産物生産加工及び販売	株式会社吉田喜九州（由布市） ：食品製造及び販売
参加機関	豊和銀行、大分県信用保証協会	豊和銀行、大分県信用保証協会	豊和銀行、大分みらい信金、大分信用金庫、大分県信用保証協会、日本政策金融公庫(国民、中小、農林水産事業)、商工中金、大分財務事務所	豊和銀行、大分みらい信金、大分信用金庫、大分県信用保証協会、日本政策金融公庫(国民、中小、農林水産事業)、商工中金、大分財務事務所、東京海上日動火災保険	豊和銀行、大分みらい信金、大分信用金庫、大分県信用保証協会、日本政策金融公庫(国民、中小事業)、商工中金、東京海上日動火災保険
参加人数	10名（2機関）	10名（2機関）	16名（7機関）	20名（8機関）	15名（7機関）

環境省「脱炭素先行地域」への大分市との共同提案

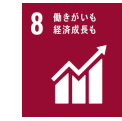
環境省が実施する「第7回 脱炭素先行地域」に大分市ならびに関係事業者とともに共同提案を行い、大分市が「脱炭素先行地域」として選定されました。本計画は「一人ひとりが適した医療を受けることができる」まちづくりに向け共同提案者と連携した推進体制、および脱炭素を含む包括的支援策によって「平時」「有事」「市民」の3つの視点から、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現を図ります。

平時：脱炭素と金融の視点による、医療機関の経営安定化

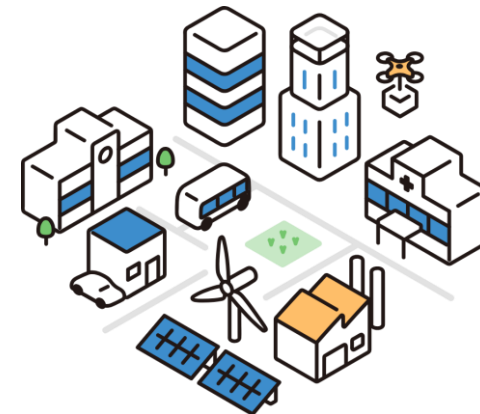
有事：電力源の複層化による、医療機関のレジリエンス強化

市民：環境教育・防災意識の醸成による医療体制の強化

当行は医療機関の経営課題に対する適切なソリューションの提供、脱炭素に向けた再エネ・省エネ機器等の設備投資に対する適切なファイナンスの提供により、**地域課題の解決と脱炭素の取組みの同時実現に貢献してまいります。**

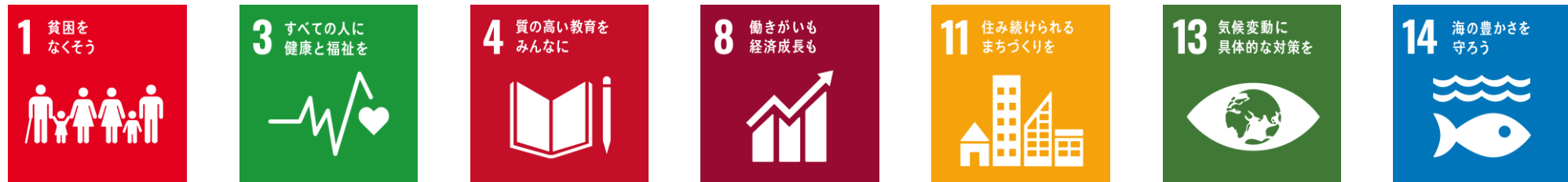


(脱炭素先行地域選定授与式)



2. 地域社会の発展・向上、地域の環境保全に努める

対応するSDGs



- 地域の文化活動・福祉活動の向上
- 金融教育機会の提供
- 環境に配慮した取組み



NPO団体への助成金贈呈

地域で活動を行っているNPOやボランティア団体への助成を通じて、大分県の環境保護、文化振興、福祉・生活向上等の発展に貢献し、「ゆたか」な社会を築いていくことを目的として、2008年度より「NPO団体への助成金制度」を開始し、これからの社会をつくる新たな担い手として期待されるNPO団体へ、毎年助成金を贈呈しています。

◆ 支援実績（2008年度～2025年度）

分野	助成金交付件数	助成金額
福祉	28件	519万円
環境	16件	284万円
文化	9件	165万円
教育	8件	150万円
生活	6件	119万円
地域	1件	20万円
防災安全	2件	33万円
合計	70件	1,290万円



(2022年 第15回)



(2023年 第16回)



(2024年 第17回)



(2025年 第18回)

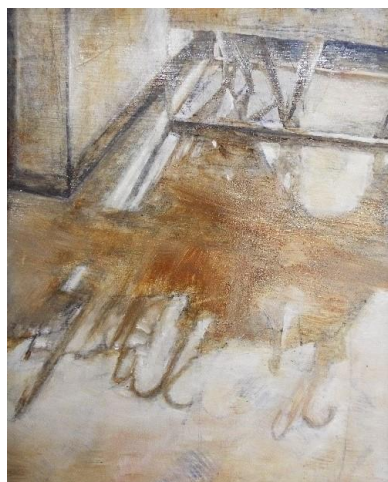


公募アマチュア絵画展

地域の文化・芸術活動の一環として、大分県内を中心にアマチュアの絵画愛好家の皆さま方による作品展「公募アマチュア絵画展」を毎年開催しています。毎年多くのご応募をいただき、展示期間中には多くの絵画愛好家の皆さまに足を運んでいただいています。



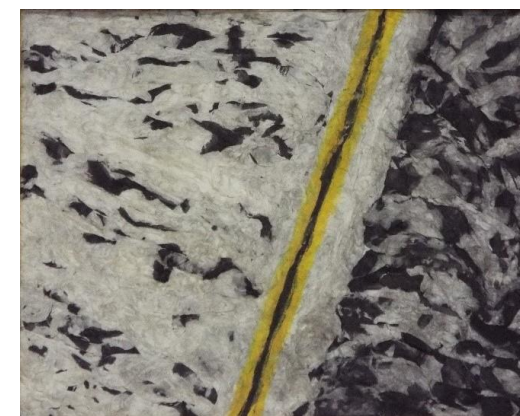
◆ 第33回公募アマチュア絵画展（2025年12月開催）上位入賞作品



アマチュア大賞
「忘れもの」
於久 葉月 さま



豊和銀行賞
「母川回帰」
永田 久美子 さま



審査員特別賞
「共生」
二宮 昭子 さま



「熱中症一時休憩所」への登録

「熱中症一時休憩所」は大分県が進める取組みで、熱中症による健康被害を防ぐため、気温が高くなる時期に暑さから身を守るために誰でも一時的に休憩できる施設です。2025年度より**県内全営業店およびほうわつながるプラザを「熱中症一時休憩所」として登録**しており、水分補給のための**ウォーターサーバーを各店舗のロビーに設置**してご来店いただいた皆さまにご利用いただいております。



認知症サポーターの養成／大分オレンジカンパニー登録

認知症について正しく理解し、認知症患者やその家族を見守る応援者である「**認知症サポーター**」を**全店に配置**しています。また、認知症にやさしい企業・団体が登録される大分県の「**大分オレンジカンパニー**」に**登録**されています。

認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいます。



アントレプレナーシップセミナー for Kids

大分大学産学官連携推進機構が主催する「アントレプレナーシップセミナーfor Kids」に協力機関として参加しています。子どもたちが仮想の会社を立ち上げ、**企業の経営活動（事業計画の策定・商品の販売・決算処理など）**を体験することで**子供たちの起業家精神の醸成・企業活動に対する理解の一助**となることを目的としています。また、2026年2月に福岡で開催された「PARKSアントレプレナーシップ教育プログラムMEET UP 2025」で活動報告を行い、各大学が取り組んできた教育プログラムの成果を相互に共有しました。



(2025年 第21回セミナー)



(PARKS活動発表会)

夏休み親子スクール

大分県金融広報委員会との共催で「夏休み親子スクール」を開催しています。当スクールは子どもたちに**健全な金銭感覚を身につけてもらう**とともに、生活に身近なお金の役割・流れ・大切さなどについて理解・関心を深めてもらうことを目的としています。



(2017年 開催時)





J-FLEC（金融経済教育推進機構）との連携

中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関（金融庁所管の認可法人）であるJ-FLECとの連携により大分県内の幅広い年齢層の皆さまに向け、金融リテラシー（資産形成、生活設計、家計管理、金融トラブル防止など）を内容とする金融教育の機会を提供しております。

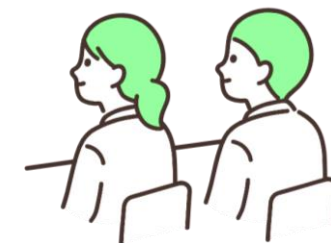
（実施先：大分大学経済学部、日本文理大学、当行資産運用セミナー）



投資信託商品を通じた企業版ふるさと納税

お客様の多様なニーズにお応えするため当行では商品のラインナップの見直しを実施しております。2022年2月より投資信託商品のうち、**企業版ふるさと納税**を通じて大分県が取り組む事業へ運用会社より寄付を行っております。

これからも**運用会社との連携**により地域貢献に取り組んでまいります。



大分の地域経済発展に向けた課題解決プロジェクト

◆大分の地域経済発展に向けた課題解決プロジェクトに関する
講義実施状況（2020年6月～）

【1】概要

国立大学法人大分大学と豊和銀行の間で締結をしている

「連携協力に関する協定書」（2004年8月）の基づき、大分大学経済学部および経済学部生と豊和銀行とが連携をして、**急激な環境変化に直面する大分県の中小企業等の現状を知り、問題や課題の抽出とその解決策を考え、実行すること**を通じて、地域経済の発展に貢献することを目的としたプロジェクトを2020年7月に発足させ、活動を行っています。

【2】主な内容

経済学部で開講される授業やゼミ等の一部において、**地域金融機関の果たす役割を明確にしなが**ら、**地元の中小企業を事例として取り上げ、その課題の解決に向けた取組み**です。

地域金融事業に関わる人材と学生との交流や課題解決等に向けた人材育成の場として役立っています。

時期	講義名	受講者数	登壇回数
毎上期	ベンチャー起業論	各回200名程度	累計30回
毎下期	ベンチャー実践論	各回60名程度	



CO2ゼロデー運動

通勤時に乗用車やバイクを使用せず、徒歩や公共交通機関を利用することでCO2排出を抑える取組みにより、地球温暖化防止や自然環境保護に対する意識向上に努めています。



街かどクリーン作戦

地域の環境美化・地域貢献を目的として、毎年「街かどクリーン作戦」を実施しています。日頃お世話になっている地域への感謝の気持ちを込めて、**ごみ拾い等の清掃活動**に取り組んでいます。



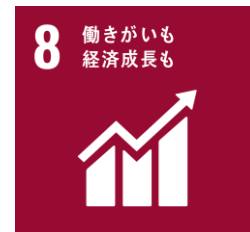
その他の環境に配慮した取組み

- 空調設備の利用制限
- 遮熱塗料による室温上昇防止
- LED照明設置、照明の制限・消灯
- 電力監視器による電力使用量の上限管理
- カーボンオフセット通帳の導入
- クールビズ・ウォームビズの実施
- 環境配慮型設備機器を導入した際に優遇金利を適用する「リフォームローンQ」の取扱い
- ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車を購入した際に優遇金利を適用する「オートローン」の取扱い



3. 人材育成、働き方改革を推進する

対応するSDGs



- 多様性の重視
- 働きやすい環境づくり

行員の勤務時の服装見直し

行員の勤務時の服装を見直し、男性行員のネクタイの着用および女性行員の制服の着用を任意としております。



ジェンダー平等 & 行員の価値観の尊重

副業制度の導入

2024年2月より、副業制度を導入しました。本業に関わる時間以外の余暇を活用し新たなスキルや経験を得ることで、自らのキャリアプランや多様な働き方の実現を支援しています。



旧姓の使用を認める

価値観の多様性に対する積極的な取組みとして、婚姻やその他の事由に伴う改姓が生じた場合においても、本人からの希望により旧姓の使用が可能となっています。

従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、魅力ある職場づくりに積極的に取り組んでおります。

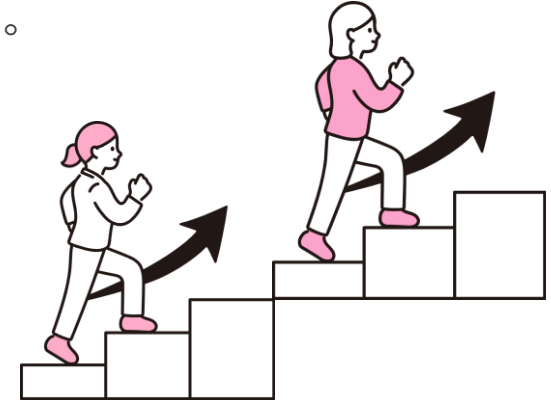


女性の職域拡大（融資・渉外）による活躍機会の増加

これまで男性行員が中心に担ってきた分野（渉外・融資）への配置により、女性の活躍機会を増やすことで業務経験の蓄積やマネジメント力の向上を図り、女性管理職への登用に努めています。

◆ 女性管理職の推移

	2024年3月	2025年3月	2026年3月
管理職に占める女性の割合	8.7%	10.1%	10.4%



マルチキャリア開発プログラムの導入

入行後一定期間に、原則1年目は預金・2年目は融資・3年目は適性に応じて渉外業務を一通り経験させる取組みとして「マルチキャリア開発プログラム」を導入しています。

男女を隔てることのない本プログラムの研修を経ることで、仕事の幅を広げるとともに自身の適性を見極めるための機会を提供することで、若手行員のモチベーションアップにもつながっています。



育児休業規程における対象となる子の範囲の拡大

当行では育児休業規程を改正し、育児・介護休業法で定める対象となる子の範囲よりも、さらに対象を広げ、女性が安心して仕事と子育ての両立ができる環境づくりに努めています。



	法律で定める範囲	当行の規程で定める範囲
育児短時間勤務	子の年齢3歳未満	小学校6年生修了時
育児のための所定外労働の免除	小学校就学の始期に達するまで	小学校6年生修了までの子
子の看護等休暇	小学校第3学年終了まで	小学校6年生修了までの子

産後パパ休暇の導入

当行では育児休業規程を改正し「産後パパ育休制度」を導入しました。また、あわせて「育児休業」の分割取得を可能とする制度に改めました。

男女問わず育児と仕事を両立できる職場環境を整え、行員のワークエンゲージメントの向上に努めています。





各種表彰および認証の取得

従業員の仕事と子育ての両立支援や、女性の働きやすい環境づくりへの取り組みが認められ、各種表彰や認証を受けています。

次世代認定マーク「くるみん」

(2017年 取得)



「子育てサポート企業」として一定の基準を満たした事業者に与えられる厚生労働大臣による認定。

大分女性活躍推進事業者表彰

(2018年 受賞)



女性の登用や働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者に対する表彰。

女性活躍応援県おおいた認証企業

(2023年 認証)



女性の登用や働きやすい職場づくりに取り組み、一定の基準を満たした事業者が受けられる認証。



豊和銀行は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

2026年3月31日基準